

4

[書評 | review]

三井文庫 編

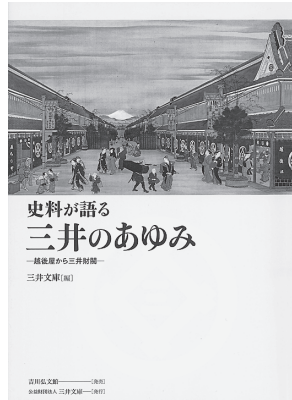
『史料が語る三井のあゆみ — 越後屋から三井財閥』

Mitsui Bunko, *Shiryō ga kataru Mitsui no ayumi: Echigoya kara Mitsuizaibatu*

企業史料協議会 編『企業アーカイブズの理論と実践』

Business Archives Association, *Kigyō Archives no Riron to Jissen*

千代田裕子 | Yuko Chiyoda



三井文庫(編)『史料が語る 三井のあゆみ — 越後屋から三井財閥』

吉川弘文館 / 2015年4月 / B5判 / 154頁 / 1,600円+税

企業史料協議会(編)『企業アーカイブズの理論と実践』

丸善ブライネット / 2013年11月 / 四六判 / 208頁 / 2,000円+税

2014年9月に発表された帝国データバンク社の「長寿企業の実態調査(2014年)」レポートによれば、2014年現在、日本には創業100年を超える企業が2万7千社以上あるという。同調査では創業100年を超える企業を「長寿企業」と定義し、その内訳を分析している。それによると、年商規模別・従業員数では「年商10億円未満」「従業員100人未満」がともに長寿企業全体の8割と、大半を中小・中堅企業が占めていることがわかる。ちなみに長寿企業数トップ3の業種は「小売業」「製造業」「卸売業」とのことである。

この調査結果を目にした際、こうした中小・中堅の長寿企業のうち、どれだけの企業が自社でアーカイブズを残しているのだろうか、またごく限られた経営資源でどのようにアーカイブズを構築・運営していけばいいのだろうかという疑問が浮かんだ。そこで、長寿企業の多くを占める中小・中堅企業が初めて自社のアーカイブズを構築する際に参考となりそうな二冊――代表的な企業アーカイブズである三井文庫に関する書籍と、ビジネスアーキビスト研修講座を開催する企業史料協議会の書籍――を併読した。

2 ―― 三井文庫編

『史料が語る三井のあゆみ―― 越後屋から三井財閥』

まず一冊目に選んだのは、企業アーカイブズの中でも歴史ある三井文庫が編集した『史料が語る三井のあゆみ――越後屋から三井財閥』(以下、「三井のあゆみ」)である。いうまでもないが、金融・商社など数多の企業を有する三井グループは、江戸の大店からグローバル企業体に成長した日本を代表する長寿企

業体である。

2015年春、三井グループは三井記念美術館において、三井文庫開設50周年および三井記念美術館開館10周年の記念特別展として「三井の文化と歴史」を開催した。本特別展は前・後期にわけて開催され、後期展は「日本屈指の経営史料が語る三井の350年」(以下、本展)であった。三井文庫は本展の図録も兼ねて『三井のあゆみ』を刊行した。

三井文庫の修史事業は、明治24(1891)年に三井家史料の収集・着手をしたことに端を発する。第二次世界大戦敗戦後の財閥解体によってその活動を止した時期もあったが、昭和40(1965)年から財団法人として活動を再開、現在に至るまで三井の歴史に関する史料の保存・収集・公開・研究調査に取り組んでいる。

『三井のあゆみ』は、三井文庫が所蔵する10万点以上の史料から選りすぐった家文書や経営資料により、三井の「元祖」である三井高利から第二次世界大戦後までの300年以上にわたる歴史を“ダイジェスト版”としてまとめて紹介している。

2-1:各部のまとめ

まずは、『三井のあゆみ』の構成を記す。

「史料が語る三井のあゆみ」刊行にあたって

(公益財団法人三井文庫理事長 末松謙一)

「史料が語る三井のあゆみ」刊行に寄せて

(三井家同族会理事長 三井八郎右衛門)

はしがき(公益財団法人三井文庫常務理事・文庫長)

第1部 三井のあゆみ

01 「元祖」三井高利/ 02 松阪の高利/ 03 江戸進出/ 04 「現金掛け値なし」/ 05 幕府御用の引き受け/ 06 高利の子供たち/ 07 事業の統合と「大元方」/ 08

危機と記録の時代/ 09 家訓「宋笠遺書」/ 10 大元方 1 一族と店舗の統括/ 11 大元方 2 利益の集約/ 12 呉服店 1 事業の構造と推移/ 13 呉服店 2「店前売」と巨大店舗/ 14 呉服店 3 競争と販売/ 15 呉服店 4 商品仕入の多様化/ 16 両替店 1 両替業と御用/ 17 両替店 2 事業の構造と推移/ 18 両替店 3 領主たち/ 19 奉公人 1 昇進と報酬/ 20 奉公人 2 生活と管理/ 21 変わりゆく社会、三井の苦悩/ 22 開国と幕府の御用/ 23 新政府への加担/ 24 明治初期のリーダー/ 25 「バンク・オブ・ジャパン」構想/ 26 呉服店の分離/ 27 明治七年の危機/ 28 日本最初の私立銀行/ 29 三井銀行の経営改革/ 30 三井物産の創立/ 31 初期三井物産の経営/ 32 三井物産、世界への展開/ 33 三池炭鉱の掘下げ/ 34 三井のドル箱/ 35 三池港の開港/ 36 工業化路線とその挫折/ 37 三井家憲の制定/ 38 三井合名会社の設立/ 39 三井財閥のガバナンス/ 40 同族の欧米視察/ 41 三井物産の多角/ 42 石炭化学工業の展開/ 43 金融部門の拡大/ 44 三井の規模/ 45 財閥の「転向」/ 46 帝国銀行の発足/ 47 戦争と鉱山/ 48 戦時下の事業再編/ 49 三井財閥の解体/ 50 敗戦からの復興——三井グループ再結集へ

第Ⅱ部 三井の修史と史料

一 三井の修史・史料保存と三井文庫

(一)近世の史料保存と修史/ (二)「三井家編纂室」時代/ (三)三井文庫の創設と事業/ (四)三井文庫の閉鎖と再建/ (五)三井文庫の現在

二 三井文庫の保存史料

第Ⅰ部は、三井高利の越後屋から財閥までの時代を中心に、三井の歴史が50のテーマで概説されている。1テーマにつき見開き2ページで完結するという編集の工夫が冴えている。画像を多用し、文章は必要最低限にとどめているため、まるで展示室を一部屋ずつ見学するような感覚で読むことができる。編者としては、できるだけ多くの情報を盛り込みた

いところであろうが、そこをあえて最小限にまとめていることに感心した。第Ⅰ部のページレイアウトやまとめ方は、社史編集のヒントとなるのではないか。

第Ⅱ部は「一 三井の修史・史料保存と三井文庫」(以下、「一」と「二 三井文庫の保存史料」(以下、「二」)で構成されている。ところどころ、関連する第Ⅰ部のテーマ番号が付記されており、理解を助ける内容となっている。

まず、「一」は三井文庫史というべき内容で、近世から現代にいたる活動の経緯や組織の変遷等について三井をとりまく時代背景とともに記している。124ページに掲載されている「三井文庫略年表」を参照するとよりわかりやすい。

三井文庫では1971年—2001年の間に全10巻に及ぶ「三井事業史」を刊行している。『三井のあゆみ』はそこからエッセンスを抽出し、三井家関連史料も併せて130ページあまりにまとめたものだ。長きにわたり三井家および三井の企業アーカイブズを守り伝え、その内容について研究を重ねてきたからこそ実現したものだろう。文庫の長い歴史においては、自然災害や戦争など大きな渦中であって散逸・消失した史料も少なくない。自分たちの力ではどうすることもできないこととはいえ、職員の無念は察するにあまりある。ここに記述されている短い文章の背後にある、多くの職員の尽力に敬意を払う。

続く「二」では、所蔵資料について各資料群の紹介と、所蔵参考史料の種類が説明されており、三井文庫のGeneral Guideの役割を果たしている(ちなみに三井文庫のホームページでは「所蔵史料の概要」として「近世史料/近代史料」という分類だけで説明されるにとどまり、文庫の全体像を把握することができない)。さらに、三井文庫略年表、三井文庫の刊行物一覧、年表が続

き、図版一覧や三井文庫および三井記念美術館の交通アクセスについても掲載されており、三井文庫に興味を持った読者にとって至れり尽くせりの構成となっている。

『三井のあゆみ』は、中小・中堅企業とはその規模は異なるものの、理論ではなくビジュアルで企業のアーカイブズをイメージできる良書であろう。

3 — 企業史料協議会編 『企業アーカイブズの理論と実践』

次に手に取ったのは、企業史料協議会(以下、BAA)編集の『企業アーカイブズの理論と実践』(以下、『企業アーカイブズ』)である。発行したBAAは、そのホームページによると「企業史料の社会的・歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流を図るとともに、企業

史料の収集・保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上を資することを目的として」1981(昭和56)年の設立以来、主に「1.企業史料の管理」「2.企業博物館の設立・運営」「3.企業史の編纂」に関する研究を柱として様々な事業活動を行っている。BAAは「企業で史料保存に携わっている人、新たに史資料部門に配属された方の手引きとして」(185ページ「あとがき」より)、同会が開催するビジネスアーキビスト研修講座等の使用図書『ビジネスアーカイブズ入門ガイド』を2006年に刊行している。『企業アーカイブズ』はそれをベースに、デジタル化の進展など企業アーカイブズを取り巻く環境の変化を取り入れて再編集したものだ。

3-1: 各部のまとめ

表1に『企業アーカイブズ』の構成を記す。

表1 — 本書の構成

刊行にあたって | 歌田勝弘(企業史料協議会会長)

[理論編]

第一章 経営資源としてのアーカイブズ | 松崎裕子(公益財団法人渋沢栄一記念財団)

第二章 「記憶」がつくる企業文化— 構築と活用 | 上田和夫(企業史料協議会広報部会長)

第三章 社史編纂と企業アーカイブズ | 橘川武郎(一橋大学大学院教授)

第四章 機能としてのアーカイブズ— 施設がなくても始められる | 森本祥子(東京大学史料室)

第五章 デジタル文書と企業アーカイブズ— 担当一名、しかも兼任、それでも可能なアーカイブズ
佐藤政則(麗澤大学大学院教授)

[実践編]

第六章 史資料の資源化 | 柚木俊弘(ダイキン工業株式会社)

第七章 史資料の管理 | 野秋誠治(森永製菓株式会社)

第八章 情報発信とサービス提供 | 牛島康明(味の素株式会社)

第九章 社史の編纂プロセス | 村井清(トヨタ自動車株式会社)

第十章 企業アーカイブズと著作権

伊藤真(弁護士、ライツ法律特許事務所)/平井佑希(弁護士、ライツ法律特許事務所)

第十一章 組織・体制— 企業アーカイブズ・アンケート調査結果を素材に

松田正人(企業史料協議会研究部会長)

執筆者紹介

企業史料協議会のご案内

あとがき

『企業アーカイブズ』は「理論編」と「実践編」の二部構成となっている。「理論編」の章タイトルでは、アーカイブズ担当になった入門者が「企業アーカイブズ」という言葉にひるむことのないようハードルを低くしている工夫がみられる。章タイトルに並ぶ「施設がなくても始められる」「担当一名、しかも兼任、それでも可能なアーカイブズ」といったフレーズは、アーカイブズ入門者であっても、中小・中堅企業であっても「それなら自分たちにもできそうだ」と興味をひくだろう。第七章に「アーカイブズ部門は利益を生み出さない、利益から一番遠い存在だと思われているかもしれませんが」(112ページ)という一文がある。まさにこの一文が多くの企業の現状を言い表していると思われる。社史編纂室や自社アーカイブズを持っていたり、またはその必要性を感じていたりする企業は少なくないだろうが、直ちに、そして直接的な利益を生み出すことのないアーカイブズは、率先して取り組むべき課題として認識されないことが多いのではないかと感じる。だからこそ、「施設がなくても」「兼任でも」といった「会社になるべく負担はかけません」という文言に惹かれ、内容に期待を抱く。

しかし、一方の実践編で示される企業アーカイブズの事例は、4社ともいわゆる大企業であるのが気になる。せっかく理論編でハードルを下げても、やはり実践は大企業でしかできないのではないかという印象を与えかねない。BAAの所属企業で、かつその運営を公表できる企業は限られるのかもしれないが、多少なりとも中小・中堅企業を入れるとさらにその野が広がったのではないかと感じる。

理論編から内容を見ていくと、「アーカイブズ」の基本的な理念に始まり、その中での企業アーカイブズの位置づけや、企業アーカイブズの価値、企業アーキビストの役割、そして企業アーカイブズを支える基本的理論や原

則、コンセプトを概説している。しかし、そもそも「なぜ企業にアーカイブズが必要なのか」という点について説得力が弱いと感じた。第一章では「証拠」と「文化」といったふたつの価値に着目し、企業アーカイブズの多様な価値を示されているが、特に証拠については企業アーカイブズという概念や施設をもたずとも、文書管理の範囲内で証拠性は担保し得ると考える(善し悪しはともかく、一元化されていなくても部門ごとの管理で回っている)。「文化」の観点については、第二章で「企業文化」を「企業の長い経験から醸成され、組織内で共有されてきた習慣的行動や価値観」と定義づけ(20ページ)、それを蓄積した「記憶庫」がまさに企業アーカイブズそのものと言えるのではないのでしょうか」と一歩踏み込んで表している。企業文化や社風というものには確かに存在するが、表現のしにくいものである。それらは企業が「何をどのように判断してきたか」という長期的な蓄積によるもので、その場限りの空気感とは異なる。昨今、企業がバナンスや内部統制のありかたに注目が集まっているが、何を証拠として残し何を残すかという記録管理の判断についても、「文化」として根付かせていく必要がある。

「刊行にあたって」には「企業経営者から実務担当者までの幅広い層に参考にしていただけるように組み立てております」とあり、アーカイブズを必要と感じた担当者からボトムアップで経営者へ説得する際に本書が利用されることもあるかと思うが、従来、レコードマネジメントの導入において提唱されてきた見解の繰り返しにならぬような理論が必要ではないだろうか(第四章では、文書管理とアーカイブズ管理の違いについて多少触れられている)。

実践編の企業事例については、紹介されているのが大企業のみという指摘は前述のとおりだが、それら企業の事業形態も主としてB

to C (Business to Customer)であることが気になった。BAAのホームページで会員企業を確認したところ、確かにB to Cの企業が多いがB to B (Business to Business) 企業もある。冒頭で示した帝国データバンク社の調査結果のとおり、長寿企業数トップの業種は「小売業」であることからB to Cを事例として取り上げることは理に適っているかもしれないが、より多様な事例として、今後B to B企業も紹介されることを期待したい。個別の事例については、資料管理データベースの構築や社室の展示、常設史料展示施設の設置などこの会社でもできるものではないものも含まれている。だが、会社の規模・業績の別なく、実施すべき要点はさして変わらないことに気づく。「史資料受入・収集に関する注意点やルール」「史料の評価選別」「目録の作り方」「構築したアーカイブズの社内周知と利用方法」「社史編纂プロセス」など、企業アーカイブズの構築と向き合った際に戸惑うであろう事柄が、実際の事例にそって説明されているため、特に初任者のアーカイブズ担当者にとっては大変参考になるものと思う。そして何より、企業アーカイブズの構築・運営において、試行錯誤しながらも常に真摯に、史料を次代につなげていこうと取り組む各社担当者の思いに、心強さをおぼえた。

4 ——— まとめ

2015年10月15日の日経ビジネスオンラインに「ハーバードMBAが歴史の授業に殺到する理由 ジェフリー・ジョーンズ教授に聞く」と題される佐藤智恵氏の記事が掲載された。記事によれば、ハーバードビジネススクールで経営史の授業が人気を集めているという。毎年500人ほどの学生が履修する経営史を教えるジョーンズ教授は、その理由を「新しいこ

とが次々と起こる一方でまったく先の見えない不確実性の時代に生きるMBAの学生は何か「確実なもの」を探しており、そのひとつが歴史である。金融危機など一定のパターンで繰り返されるため、学生はその歴史を学ぶことで先の見えない将来に備えたいのではない。また歴史を学ぶ意義として「歴史は優れた早期警鐘システム」だということがありマインドセットを変えることもできる」と分析している。繰り返される金融危機以外にも、戦争や自然災害など予測できない危機は発生する。長く歴史を積み上げた企業は、その業態を、時代や商環境の変化を敏感に読み取って変え続けてきた。そこには、従業員の結束性もあるだろう。そして、技術やサービスなどにおいて、常に革新を重ねてきた努力もあるに違いない。「なぜ100年もの間、事業を継続してこられたのか」という問いに対するヒントを、2万社以上の老舗企業がそれぞれ持っている。

今回、帝国データバンク社の調査レポートをきっかけに、今後長寿企業となりうる中小・中堅企業が先達の知恵や道程をアーカイブズとして保存し次代に継承するために、何をなすべきかというヒントを求めて二冊を併読した。二冊とも、企業アーカイブズを残し伝えていくことの大切さや、十分な施設や人員を確保できなくても現状で始められるといった工夫を伝える良書であったが、いまひとつ説得力に欠ける部分があったように思う。企業アーカイブズの存在意義や「大企業や一般消費財を扱う会社だけが設ける特別なものではないこと」をより説得力を持って示していくことの必要性を自らの課題として再認識させられるとともに、今回取り上げた二冊のような試みが今後もますます裾野を広げつつ継続していくことを期待したい。